

令和元年度事業報告書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 YNF

1 事業実施の概要

福岡県朝倉市における平成 29 年 7 月九州北部豪雨での支援活動を継続するとともに、愛媛県大洲市における平成 30 年 7 月豪雨(西日本豪雨)での活動を並行して行った。また、令和元年 8 月に発生した豪雨被害では、佐賀県佐賀市、大町町などで支援活動を行うなどしたが、福岡市での防災啓発事業は人員不足などもあり、あまり行うことができなかった。

2 事業の成果

①被災者支援事業

1) 平成 29 年 7 月九州北部豪雨(福岡県朝倉市)

○引っ越し支援活動

これまで関わった方が多い宮野仮設の引っ越し支援を行った。活動にあたっては生活協同組合グリーンコープや JRVC チーム螢火など他団体とも協働を行った。支援対象者は、高齢者のみ世帯で病気を持つ方など自力では引っ越しが難しい世帯が多かった。また、中には寝たきり状態の方もいらっしゃったが、ケアマネージャーと事前に打ち合わせを行うなどしたことでスムーズな活動ができた。

○朝倉市支援グループへの後方支援活動

被災当事者を中心としたグループやその支援を行うグループに対し、事務局業務などの後方支援活動を行った。朝倉市内中心のメンバーであったが、比較的高齢のメンバーが多かったため、資料づくりや会議のサポートを行うほか、2 月に行ったシンポジウムではゲストのコーディネートも行った。

2) 平成 30 年 7 月豪雨(愛媛県大洲市)

○住まいの再建相談窓口設置事業

愛媛県大洲市において、大洲市復興推進室及び大洲市社会福祉協議会と連携して窓口型による相談支援事業を行った。行政および社会福祉協議会が設置・運営する「地域支え合いセンター」より広報を行い、当団体が 2 名体制で相談対応を行った。

仮設住宅供与期間に余裕がある時期での活動であったため、相談者数は少なく、特にみなし仮設に居住する被災者からの相談が低調となった。

一方で、この事業を通して、行政及び社協と一定の信頼関係を構築することができた。

○地域支え合いセンターアドバイザー事業

住まいの再建相談窓口事業終了後、大洲市社会福祉協議会が設置・運営する地域支え合いセンターを対象にアドバイザー事業を行った。当初より関係者を対象とした連携会議は行われていたものの、効果的な情報共有になっていなかったこともあり、災害ケースマネジメントをベースに改善に取り組むほか、支え合いセンター相談員に同行し、OJT で相談員のスキルアップに努めるなどした。

○宇和島 NPO センター向け研修事業

宇和島 NPO センターの被災者相談窓口設置にあたり、支援制度や懸念される課題に関する研修を行った。NPO センター職員だけでなく、宇和島市地域支え合いセンター相談員も研修に参加するなどした。

3) 令和元年 8 月豪雨被害(佐賀県佐賀市、大町町)

○作業系ボランティア活動

今回の災害では、浸水水位が比較的低く、県外からの支援団体の早期撤退が予想されたため、当団体と

しても片づけ作業や土砂出し作業などを行った。また、活動にあたってはNPO 法人九州キリスト災害支援センター、くまもと友救の会、JRVC チーム螢火など福岡県や熊本県で活動する団体との協働も行った。

○災害ケースマネジメント勉強会

佐賀県内の被災地自治体及び社会福祉協議会、支援団体を対象に、NPO 法人難民を助ける会、SPF(佐賀災害支援プラットフォーム)と協働で、津久井進弁護士を講師に迎え、開催した。

②防災に関する事業

【講演活動】

緊急対応活動を優先させたため、県外での講演活動はなかったが。福岡市内で複数実績ができた。

3 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の決算額(円)
被災者支援事業	平成 29 年 7 月 九州北部豪雨	平成 31 年 4 月 ～ 令和 2 年 3 月	福岡県	10	被災者及び支援関係者 約 300 名	203,553
	平成 30 年 8 月豪雨	平成 31 年 4 月 ～ 令和 2 年 3 月	愛媛県	2	被災者及び支援関係者 約 100 名	2,730,750
	令和元年 8 月豪雨被害	令和元年 8 月 ～ 令和 2 年 3 月	佐賀県	500	被災者及び支援関係者 約 300 名	1,824,867
防災に関する事業	講演活動	平成 31 年 4 月 ～ 令和 2 年 3 月	福岡県	1	地域住民 約 500 名	0
まちづくり事業	実施なし					
ICT 推進事業	実施なし					
雇用機会の拡充を支援する事業	実施なし					
その他の事業	実施なし					

活動計算書

31年 4月 1日 ~ 2年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
2. 受取会費		
正会員受取会費	13,000	13,000
3. 受取寄付金		
受取寄付金	1,237,668	1,237,668
4. 受取助成金等		
受取民間助成金	3,434,310	3,434,310
5. その他収益		
受取利息	8	8
講演等謝金	267,560	267,560
経常収益計		4,952,546
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	2,200,000	
給与手当	465,000	
人件費計	2,665,000	
(2) その他経費		
印刷製本費	18,755	
支援物資	89,381	
会場費	7,580	
旅費交通費	1,761,637	
備品購入費	41,196	
通信運搬費	1,724	
交際費	4,520	
雑費	169,377	
その他経費計	2,094,170	
事業費計		4,759,170
2. 管理費		
(2) その他経費		
旅費交通費	34,420	
通信運搬費	1,155	
雑費	2,073	
水道光熱費	21,096	
地代家賃	230,000	
会場費	10,000	
交際費	4,000	
印刷費	70	
諸会費	7,152	
租税公課	14,000	
返還助成金	184,338	
その他経費計	508,304	
管理費計		508,304
経常費用計		5,267,474
当期正味財産増減額		△ 314,928
前期繰越正味財産額		337,197
次期繰越正味財産額		22,269

法人名： 特定非営利活動法人YNF

貸借対照表

2年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
流動資産合計		222,269	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			222,269
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	200,000		
流動負債合計		200,000	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			200,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		337,197	
役員報酬			
当期正味財産増減額		△ 314,928	
正味財産合計			22,269
負債及び正味財産合計			22,269

法人名： 特定非営利活動法人YNF

財産目録

31年 3月 31日現在

(単位:円)

科目・摘要	金額		
I 資産の部			
現金	0		
西日本シティ銀行	222,269		
	222,269		
流動資産合計		222,269	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			222,269
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	200,000		
流動負債合計		200,000	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
役員報酬			
負債合計			200,000
正味財産			22,269

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によつて
います。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
施設の提供等の物的サービスを受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の

(3) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注
記しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によつています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	九州北部豪雨	西日本豪雨	佐賀大雨	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	0	0	0	0	13,000	13,000
2. 受取寄付金	0	0	1,023,108	1,023,108	214,560	1,237,668
3. 受取助成金等	325,000	2,509,310	600,000	3,434,310	0	3,434,310
4. 事業収益	0	247,560	0	247,560	20,000	267,560
5. その他収益	0	0	0	0	8	8
経常収益計	325,000	2,756,870	1,623,108	4,704,978	247,568	4,952,546
II 経常費用						
(1) 人件費						
役員報酬		1,705,000	495,000	2,200,000		2,200,000
給与手当	0	0	465,000	465,000	0	465,000
人件費計	0	1,705,000	960,000	2,665,000	0	2,665,000
(2) その他経費						
印刷製本費	0	10,635	8,120	18,755	70	18,825
支援物資	3,157	10,939	75,285	89,381	0	89,381
会場費	0	7,580	0	7,580	10,000	17,580
旅費交通費	199,622	996,596	565,419	1,761,637	34,420	1,796,057
備品購入費	0	0	41,196	41,196	0	41,196
通信運搬費	0	0	1,724	1,724	1,155	2,879
交際費	0	0	4,520	4,520	4,000	8,520
雑費	774	0	168,603	169,377	2,073	171,450
水道光熱費	0	0	0	0	21,096	21,096
地代家賃	0	0	0	0	230,000	230,000
諸会費	0	0	0	0	7,152	7,152
租税公課	0	0	0	0	14,000	14,000
返還助成金	0	0	0	0	184,338	184,338
その他経費計	203,553	1,025,750	864,867	2,094,170	508,304	2,602,474
経常費用計	203,553	2,730,750	1,824,867	4,759,170	508,304	5,267,474
当期経常増減額	121,447	26,120	△ 201,759	△ 54,192	△ 260,736	△ 314,928

3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳
施設の提供等の物的サービスの受入れの状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠

5. 使途等が制約された寄付等の内訳
使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は(570,967)円ですが、そのうち(436,660)円は被災調査事業と見守り事業に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は(134,307)円です

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	期末残高	備 考
NPO法人難民を助ける会	0	475,000	0	西日本豪雨
NPO法人難民を助ける会	0	325,000	128,190	九州北部豪雨
NPO法人難民を助ける会	176,192	0	0	九州北部豪雨
社会福祉法人中央共同募金会	0	2,034,310	0	西日本豪雨
社会福祉法人中央共同募金会	0	500,000	0	佐賀大雨
佐賀災害支援プラットフォーム	0	100,000	0	佐賀大雨
合 計	176,192	3,434,310	128,190	

6. 固定資産の増減内訳
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産					
車両運搬費			0		0
無形固定資産					
ソフトウェア			0		0
投資その他の資産					
C基金事業用預金			0		0
合 計	0	0	0	0	0

7. 借入金が増減の内訳
借入金が増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	期末残高
			0

8. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
	0	0